

令和7年6月16日

大磯町議会議長 吉川重雄様

提出者 大磯町議会議員 二宮加寿子

賛成者	〃	橋本秀彦
	〃	鈴木たまよ
	〃	亀倉弘美
	〃	玉虫志保実
	〃	鈴木京子
	〃	石川則男
	〃	庄子幸太

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

以上、意見書案を別紙のとおり、会議規則第13条の規定により提出します。

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

あらゆる分野において、女性が、性に基づく差別を受けない権利と平等の権利を保障している女性差別撤廃条約は、ジェンダー平等を実現するための最も重要な国際基準であり、法律や規制の中の差別はもちろん、社会習慣・慣行の中の性差別をなくすことを求めている。1979年12月の第34回国連総会で採択され、我が国も1985年に同条約を批准した。

その後、この条約の実効性を強化し、一人一人の女性が抱える問題を解決するため、1999年10月の国連総会で「選択議定書」が採択され、女性差別撤廃条約締結国189カ国のうち115カ国が批准しているが、我が国は未だ批准に至っていない。

選択議定書は、救済を求める国内法の手続きが尽くされた後も権利回復がなされていない場合、女性差別撤廃委員会（CEDAW）に通報し救済を求める個人通報制度と、女性差別撤廃委員会が女性差別撤廃条約に定める権利において、重大または組織的な侵害があるという信頼できる情報を得た場合、当該国の協力の下で調査し、国に調査結果を意見・勧告とともに送付する調査制度を定めている。このことは、その後の国の対応を通じて、女性差別撤廃条約の内容が、確実に私たちの暮らしに届く契機になる。

我が国は、第5次男女共同参画基本計画において「女性差別撤廃条約の選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」としているが、「検討」以上の進展がない。

このような状況の中で、男女間格差を示すジェンダーギャップ指数において我が国は、初めて公表された2006年以来、世界ランクは下がり続け、2025年は148カ国中118位となっている。

我が国が女性差別撤廃条約を批准して40年。ジェンダー平等とすべての人の人権が尊重される社会の実現のためにも、政府及び国会においては、女性差別撤廃条約選択議定書を速やかに批准するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年6月17日

衆議院議長	額 賀 福志郎 様
参議院議長	関 口 昌 一 様
内閣総理大臣	石 破 茂 様
法務大臣	鈴 木 馨 祐 様
外務大臣	岩 屋 毅 様
内閣府特命担当大臣（男女共同参画）	
	三 原 じゅん子 様

神奈川県中郡大磯町議会議長 吉 川 重 雄